

# 島田市の介護保険事業

～地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析～

【令和5年2月】

## 〈はじめに〉

地域包括ケア「見える化」システムとは、県や市町における介護保険事業計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムで、介護保険に関する情報はじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化されています。

「見える化」システムでは、地域間の比較がしやすいよう、認定率、給付費の大小に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別構成」「地域区分別単価」について、その影響を除外した調整済み数値を確認することが出来ます。

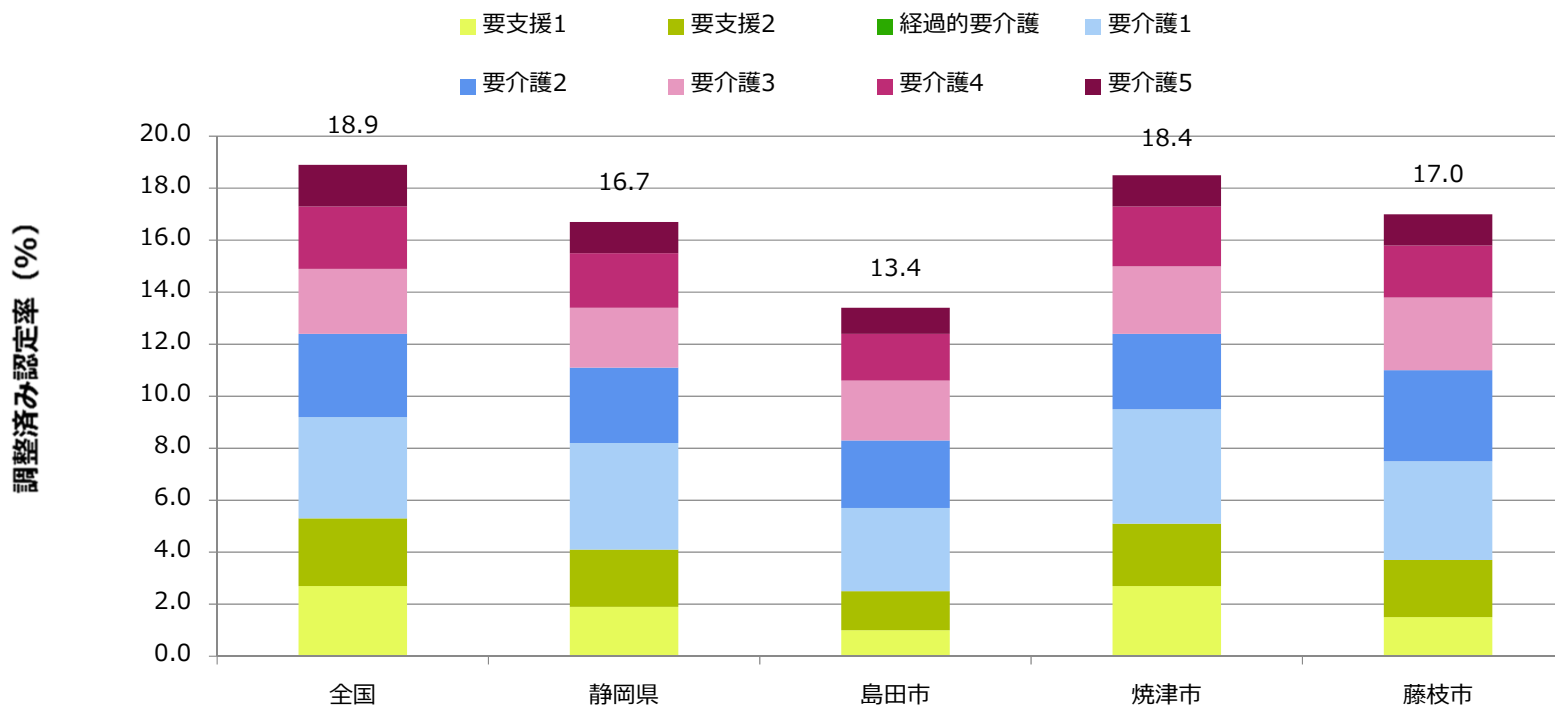
ここでは、「見える化」システムを活用し、調整済みの認定率、各種サービスの一人あたりの給付月額状況等について、島田市と全国・県・近隣市とを比較して、島田市の特徴、要因等の分析を行います。

## 〈目次〉

- 1 要介護・要支援認定の状況（調整済みデータ）
  - (1) 全国、県、近隣市との比較（令和3年度）・・・P2
  - (2) 経年変化（平成24年度～令和3年度）・・・ P3
- 2 一人あたりの給付月額の状況（調整済みデータ）
  - (1) 在宅サービス（令和2年度）・・・・・・・・・・P4
  - (2) 居住系サービス（令和2年度）・・・・・・・・・・P5
  - (3) 施設サービス（令和2年度）・・・・・・・・・・P6
  - (4) 在宅サービスと施設及び居住系サービス  
(令和2年度)・・・・・・・・・・P7
- 3 第1号被保険者介護保険料の推移・・・・・・・・・・P8  
(第5期～第8期・平成24年度～令和5年度)

# 1 要介護・要支援認定の状況 全国、静岡県、近隣市との比較(令和3年度)

## 調整済み認定率(要介護度別)(令和3年(2021年))



### 島田市の特徴

島田市の要介護認定率は、他の自治体と比較しても、低い値となっています。また、要介護度別では要支援1及び要支援2の割合が低くなっています。

### 要因として考えられること

島田市は、全国に先駆けて平成27年4月に総合事業を開始し、要支援相当の方が認定を受けずに訪問介護、通所介護が利用できるようになりました。

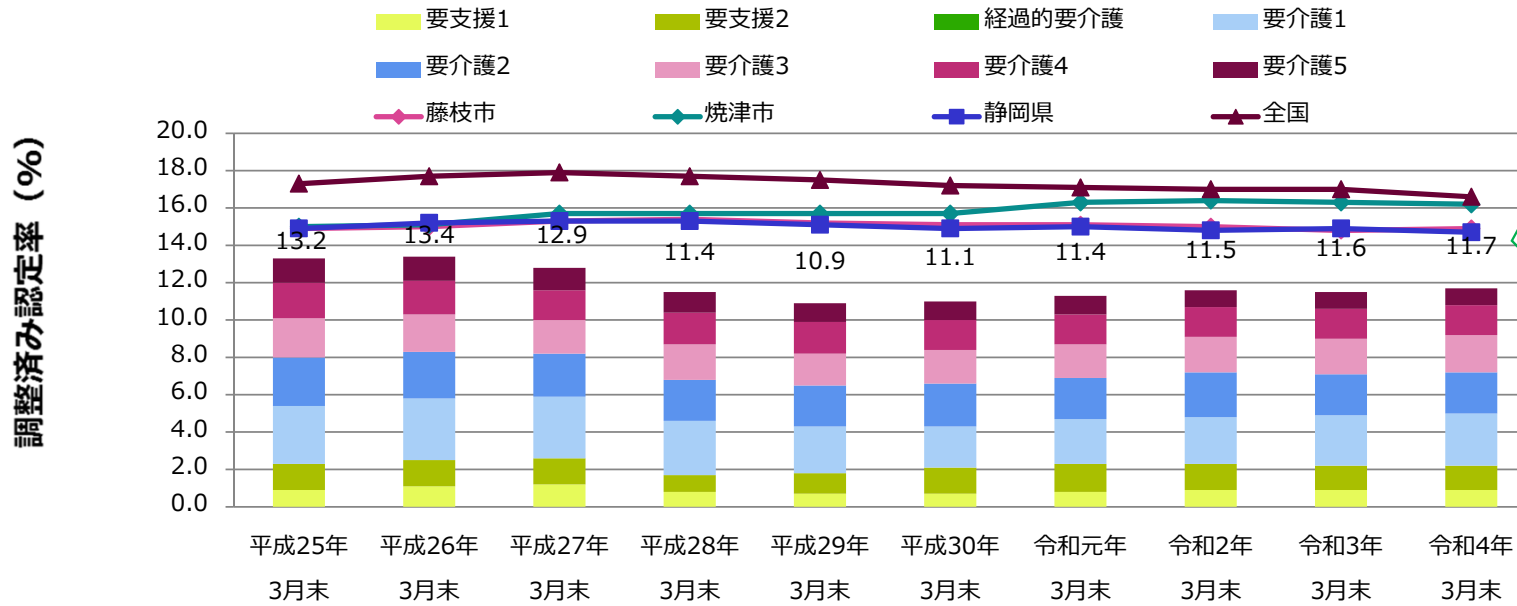
また、介護予防体操しまトレが市内各地で行われるなど、地域主体で介護予防事業に取り組んでいることも認定率の低下に影響しているものと考えられます。

(時点) 令和3年(2021年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

# 1 要介護・要支援認定の状況 経年変化(平成24年度～令和3年度)

## 調整済み認定率（要介護度別）（島田市）



		平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末 時点
島田市	(%)	13.2	13.4	12.9	11.4	10.9	11.1	11.4	11.5	11.6	11.7
藤枝市	(%)	14.9	15.0	15.3	15.4	15.2	15.1	15.1	15.0	14.8	14.9
焼津市	(%)	15.0	15.1	15.7	15.7	15.7	15.7	16.3	16.4	16.3	16.2
静岡県	(%)	14.9	15.2	15.3	15.3	15.1	14.9	15.0	14.8	14.9	14.7
全国	(%)	17.3	17.7	17.9	17.7	17.5	17.2	17.1	17.0	17.0	16.6

### 島田市の特徴

島田市の認定率は、平成26年度以前には、県平均値と比較し、約2ポイント低い値の年度もありました。

平成27年度からの総合事業開始の影響により、島田市の認定率は大幅に低下しましたが、29年度以降は徐々にではありますが、上昇傾向に転じています。

### 要因として考えられること

平成29年度からの上昇は、総合事業の見直しによるものと考えられます。

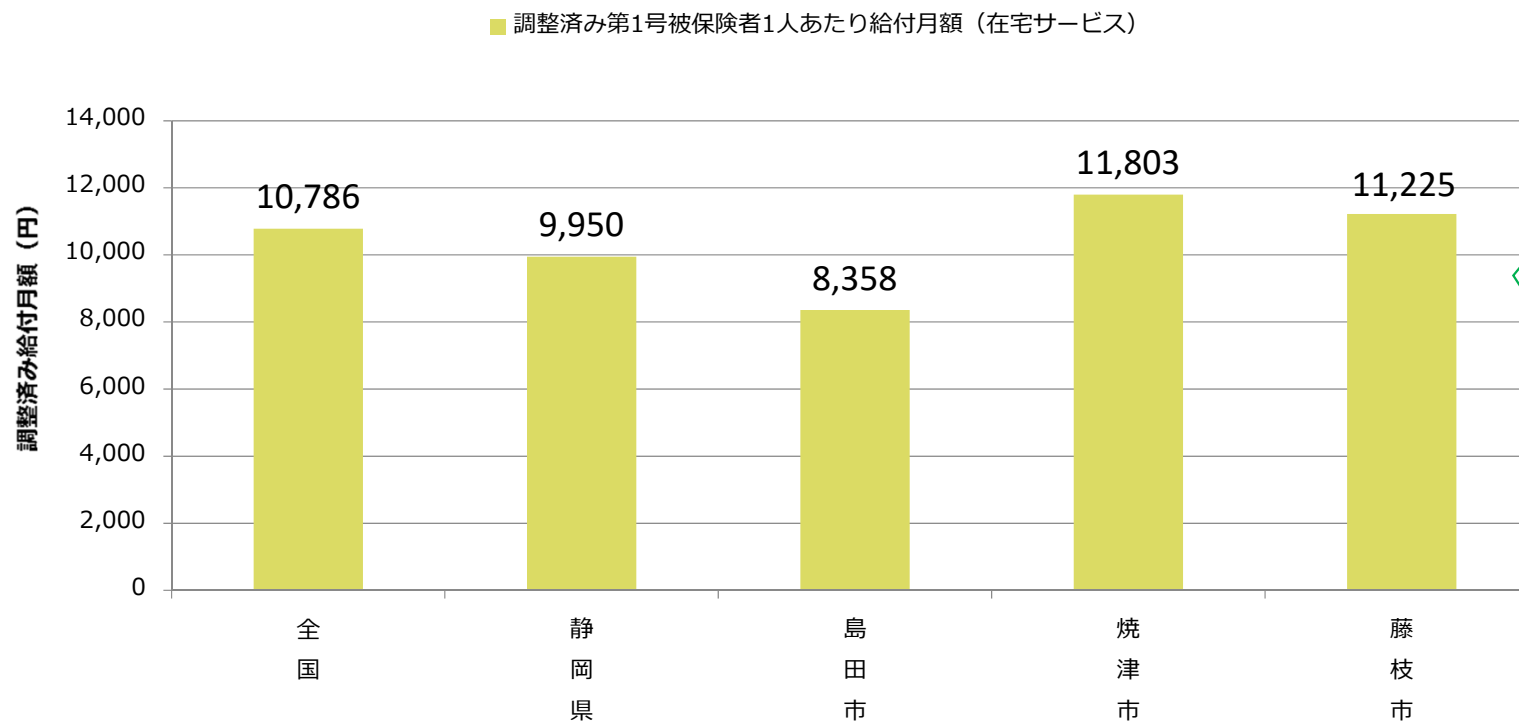
適切なケアマネジメントにより、事業対象者の内で介護申請が必要と思われる人が新たに申請するようになりました。

今後も高齢者の増加とともに、介護を必要とする被保険者の増加傾向が続くことが推測されます。

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

## 2 一人あたりの給付月額状況

### 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス）（令和2年(2020年)）



#### 在宅サービスとは

自宅を訪問してもらったり、施設に通って利用するサービスです。

#### 島田市の特徴

島田市の在宅サービスに係る介護保険の給付月額は他の自治体に比べて低いものとなっています。

#### 要因として考えられること

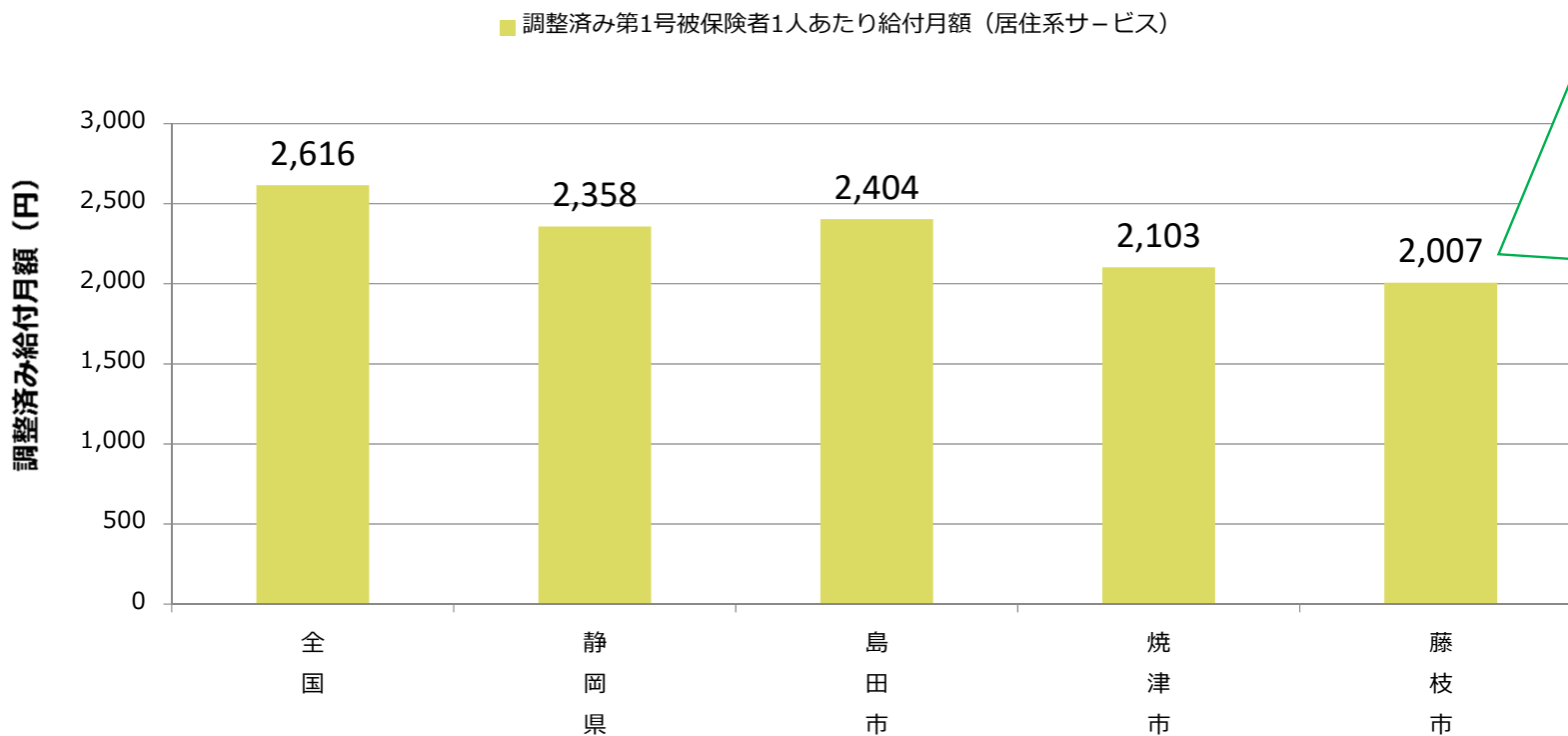
認定率が低く、サービスを利用する方の割合も低いことから、被保険者一人あたりの給付月額は少額となっていると考えられます。

（時点）令和2年(2020年)

（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

## 2 一人あたりの給付月額状況

### 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（居住系サービス）（令和2年(2020年)）



#### 居住系サービスとは

認知症高齢者グループホーム、特定施設入居者生活介護施設（介護付き有料老人ホーム、軽費老人ホーム）などを利用した場合のサービスです。

#### 島田市の特徴

県平均に近い金額となっていますが、他の自治体に比べ高額となっています。

また、島田市の在宅サービス、施設サービスに比べ少額となっています。

#### 要因として考えられること

他の自治体に比べて居住系サービスの提供体制が充実していることによるものと考えます。

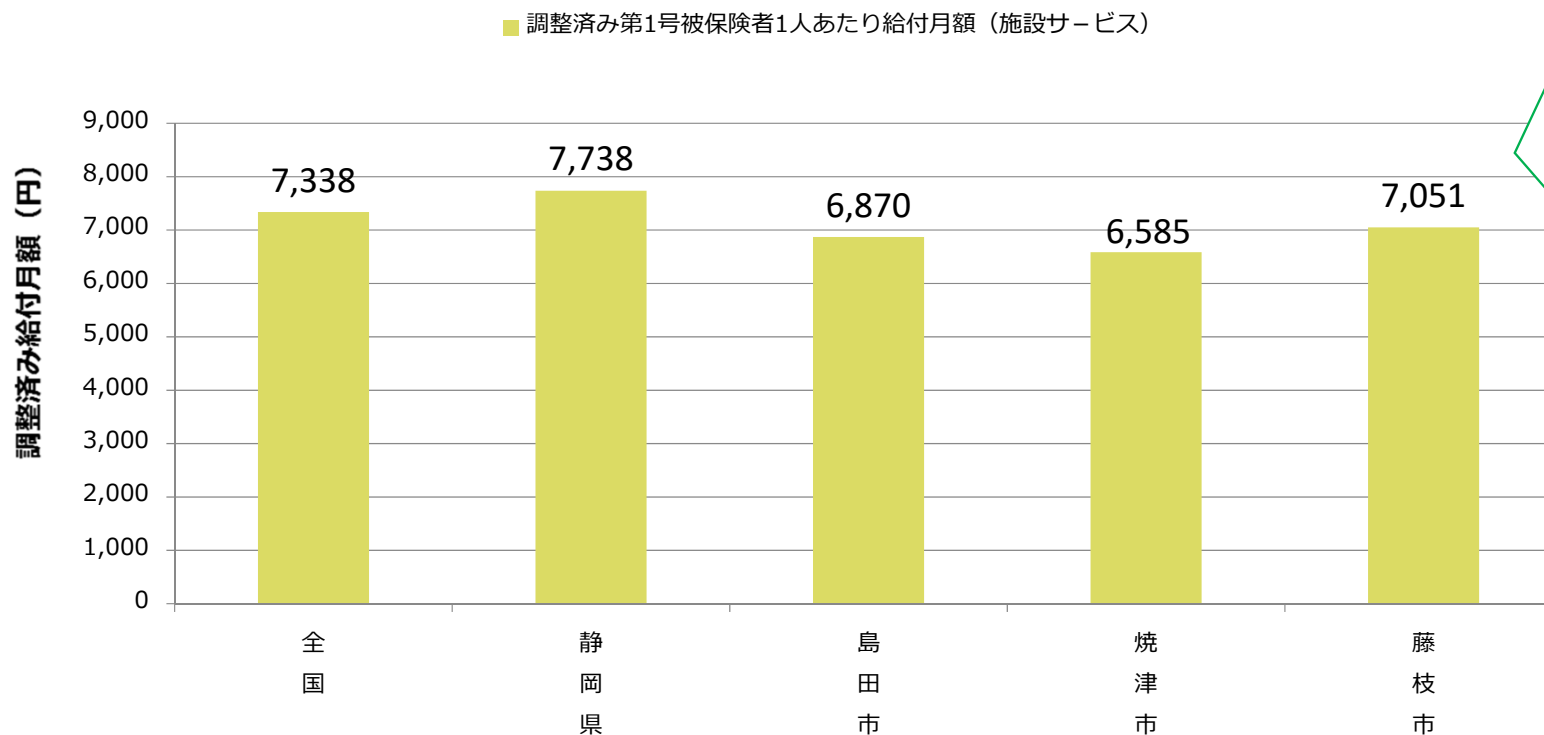
在宅・施設サービスに比べ少額なのは利用者が少ないことが要因として考えられます。

（時点）令和2年(2020年)

（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

## 2 一人あたりの給付月額の様況

### 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（施設サービス）（令和2年(2020年)）



#### 施設サービスとは

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院を利用した場合のサービスです。

#### 島田市の特徴

全国、県平均と比べると低い金額となっていますが、近隣市と比べ大きな差は生じていません。

#### 要因として考えられること

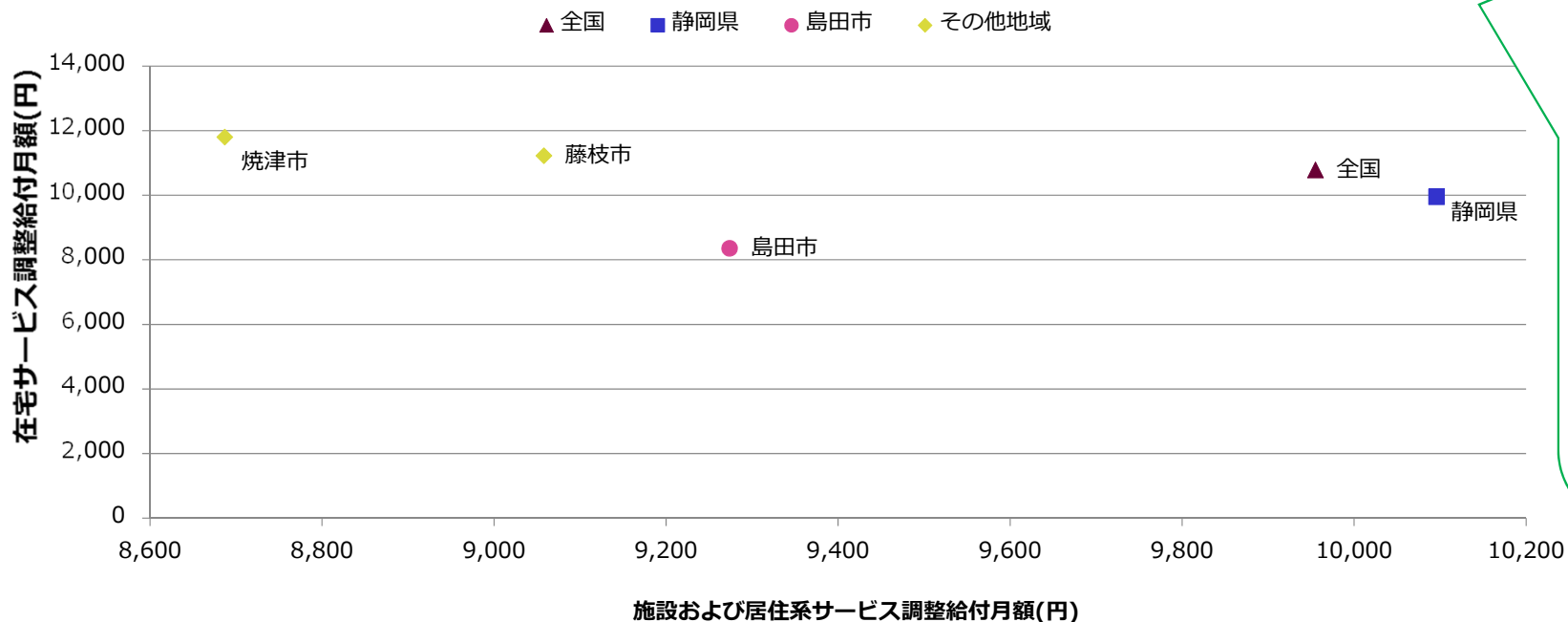
特別養護老人ホームの施設数及び定員が、焼津市、藤枝市と大きな差はないことが要因と考えられます。認定者率が低い島田市で、近隣市とほとんど同額ということは、施設サービスの利用者が多いと考えられます。

（時点） 令和2年(2020年)

（出典） 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

## 2 一人あたりの給付月額状況

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額  
(在宅サービス・施設および居住系サービス) (令和2年(2020年))



### 島田市の特徴

在宅サービス、施設・居住系サービスともに、全国平均、静岡県平均よりも低い金額となっています。

特に、在宅サービスについては他の自治体と比べて大幅に低い金額となっています。

### 要因として考えられること

認定率が低く、利用者も少なくなるため、被保険者一人あたりの給付月額は少額となると考えられます。

		全国	静岡県	島田市	焼津市	藤枝市
調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 (在宅サービス)	(円)	10,786	9,950	8,358	11,803	11,225
調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 (施設および居住系サービス)	(円)	9,955	10,096	9,274	8,687	9,058

(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

## 第1号被保険者介護保険料の推移(第5期～第8期・平成24年度～令和5年度)

	全国平均	静岡県平均	島田市	藤枝市	焼津市
第5期(H24～H26)	4,972円	4,714円	4,000円	4,690円	4,505円
第6期(H27～H29) (増加率)	5,514円 (10.9%)	5,129円 (8.8%)	4,550円 (13.8%)	4,980円 (6.2%)	4,970円 (10.3%)
第7期(H30～R2) (増加率)	5,869円 (6.4%)	5,406円 (5.4%)	5,100円 (12.1%)	5,250円 (5.4%)	5,240円 (5.4%)
第8期(R3～R5)	6,014円 (2.5%)	5,681円 (5.1%)	4,960円 (▲2.7%)	5,350円 (1.9%)	5,590円 (6.7%)

### 島田市の特徴

島田市の第1号被保険者(65歳以上の方)の介護保険料は、他の自治体に比べて低くなっています。  
第7期までは増加傾向でしたが、今期は前期より140円減額となりました。

### 要因として考えられること

今期は、支払準備基金を9億2千万円取り崩すことにより、介護保険料が減額となりました。なお、要介護認定率が低く、被保険者数に対する介護給付費の見込みが少ないことも、他の自治体に比べて介護保険料が低くなった要因と考えられます。